

韓国における産別労組建設運動： 成果と課題

林 榮 一／金 元 重 訳

本日の講演会に講師としてお招きいただきありがとうございます。韓国の慶南大学のイム ヨニルでございます。大原社研についてはかねてからいろいろ聞いておりましたけれども、今回初めて大原社研のお招きにあずかって、今日こうして皆さんに韓国の労働運動についてお話しできることを大変うれしく存じます。

今日私がお話ししようとする韓国の産別労組建設運動というテーマは、日本で労働問題を研究されている方々あるいはまた労働運動にご関心をお持ちの方々にとっても決して、なじみの薄い、関心のないテーマではないと思います。

現在韓国で進められている産別労組建設運動というのは、かつて日本で進められた産別運動といくつか類似点があるかと思います。しかしながら類似点と共にまたいくつかの相違点もあるのではないかと思います。特に産別運動が行われた時代的背景というものが韓国と日本では大きく違うわけですので、こういった相違点を踏まえつつ、今日は韓国の産別運動について一緒に考えてみたいと思っております。今日の私のお話に対して皆様方からいろいろなアドバイスをいただけることを心から期待したいと思います。ではこれから早速、話の内容に入っていきます。

韓国産別労組の略史

韓国における産別労組建設運動というのは1987年「労働者大闘争」以後本格化したわけですが、しかし遡ってみれば、韓国の産別労組の歴史は大分以前にまで遡ることができます。

韓国における労働運動自体は既に日本の植民地時代に始まっていましたが、1920年代後半にはすでに産別労組運動が起こっていました。これは当時コミンテルンおよびその傘下のプロフィンテルン（汎太平洋労働組合連盟）の指針と、植民地工業化の急進展にともなう朝鮮内部の労働運動の情勢変化とが結合したものでした。しかし1930年代以後、軍国主義が強化されるなかで産別労働運動の大きな進展は見られませんでした。

* 法政大学大原社会問題研究所は、開かれた研究所活動の一環として、毎年、公開講演会や公開シンポジウムを随時、企画し、実施している。林榮一氏をスピーカーに迎えた公開講演会は、2005年11月21日に行われた（於：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー-25階B会議室）。本稿は、この講演内容を掲載するものである。（編集部）

1945年8月の解放直後、11月に結成された全評（朝鮮労働組合全国評議会）は、朝鮮全土にわたって50万人（米軍政当局の推定では25万人）の労働者を代表する16の産別組織の総連合体として組織されました。これは当時の朝鮮の労働者の約80%をカバーするものでした。植民地支配からの解放直後に産別連合体としての全評がいち早く結成されたのも、植民地期におけるそうした先行する労働運動、産別運動の経験というものがいわば肥やしになってその迅速な結成が可能になったといえると思います。

全評はその強力な組織力をもって自主管理運動を展開しましたが、そのために当時の米軍政と激しく衝突することになりました。全評は米軍政の2年にわたる武力弾圧に激しく抵抗したのですが、ついにその苛烈な弾圧に耐え切れずに1948年初には瓦解の道をたどりました。とりわけ韓国戦争（1950-53年）の過程を経る中で、全評に結集した勢力は完全に韓国社会から消えていきました。全評が瓦解した後、韓国の労働運動は御用組合である大韓労総に一元化されました。大韓労総は米軍政の支援を受け、李承晩政権を支持する組織として成長しましたが、全評とは違って企業別労組によって組織されたものでした。

ところで1961年に軍事クーデターで権力を掌握した朴正熙政権は、中央情報部の指揮下に大韓労総を韓国労総に改編しました。この改編は組織体系としては企業別労組体制から産別労組体制に変更したもので、韓国労総は17の産別労組の総連合体として組織されました。しかしこれは軍事政権が労働組合を統制するための形式的な措置であって、実質的には企業別労組体制を維持し続けたといえると思います。こうしてその後1980年代まで、実質的に韓国では産別労組ではなく、企業別労組が支配する時代が続ききました。

しかし韓国で企業別労組体制が続いたというとき、注意しなければならないのは、韓国の労働者が自ら選択したものではなくて、政治権力によって強制された企業別体制だったということです。例えば、1979年朴正熙暗殺後、「ソウルの春」と呼ばれた状況のなかで韓国の労働運動は大きく高揚しますが、1980年にクーデターで権力を握った全斗煥政権は、法律の改正によって全ての組合を企業別労働組合に転換させ、韓国労総を唯一ナショナルセンターとして存続させるという強硬措置を取りました。

こうした状況に大きな変化をもたらしたのが、皆さんもよくご存じの1987年労働者大闘争でありました。この87年労働者大闘争以後、私たちが民主労組運動と呼んでいる新しい労働運動の潮流が生まれ、この民主労組運動が非常に勢いで成長しました。そしてそうした中で、それまで韓国の唯一のナショナルセンターであり、企業別労組体制に依拠したナショナルセンターである韓国労総とは別の、独自のナショナルセンター建設を目指すようになりました。

1990年に自主的民主労組によって結成された全労協（全国労働組合協議会）は、まさにその先駆けでした。全労協は出発当時、その綱領においてかつての全評の歴史を継承するということが、そして自主的産別建設を目指すということを明確に示しました。

しかしこの全労協は製造業の中小企業組合を主力とした戦闘的組織でしたが、当時の権威主義政権によって不法組織であるとみなされて集中的な弾圧を受け、そのためにその組織力は非常に弱体化せざるを得ませんでした。

しかし1994年に至りますと、民主労働運動を守り発展させるためには、全労協の枠をこえて、そ

れまで全労協に参加していなかった各種のホワイトカラー労組，そして大企業を中心とした労働組合の勢力，これらが結集して新しいナショナルセンターを目指さなければならない，そういう認識が急速に深まりました。

それが1995年11月に結成された民主労総（KCTU 全国民主労働組合総連盟）です。ここで新たなナショナルセンターの基本的性格をめぐって，民主労総建設過程において深刻に展開された論争について触れておきたいと思います。私も含めて釜山にある嶺南労働運動研究所のスタッフはこの論争に参加いたしました。この論争の核心的争点は，民主労総の組織体系をどのように編むべきか，組織システムをどのようにつくるべきかという点でした。

約1年間にわたる激しい論争の末，一つの合意を見るに至りました。それは民主労総が将来建設される産別労組の母体にならなければならない，という点でありました。したがって95年に民主労総が誕生したときには，産別労組の連盟体という組織体系をもって出発しました。全ての労働組合はこの産別連盟に加盟する形で民主労総に参加するという形を取ったわけです。これは産別建設という目標が，全労協に続いて民主労総にも引き継がれたということを意味するわけです。しかしその後，民主労総自体が大変苛酷な弾圧を受ける状態が続いたために，まず民主労総を死守することに追われ，この産別建設運動を本格的に展開することはできませんでした。

とはいえ，そうした中で，民主労総を構成する産別連盟が，自らを産別連盟にとどまらせるのではなく産別労組に発展させなければならないという目標を掲げて，部分的ではありましたが産別建設の努力を積み重ねていました。

産別労組建設運動の現況

民主労総に結集した労働組合が，この産別建設という綱領的課題を本当に切実な，重要な課題として認識するようになったのは，1997年から98年にかけてのいわゆるIMF経済危機を契機としてでした。韓国経済と社会全般に未曾有の危機をもたらしたIMF経済危機によって，韓国の労働組合運動は，もはや従来の企業別組合体制ではこうした危機とその危機を契機とする構造調整，大量失業，非正規職の急増といった状況に対応しきれないということを思い知らされたからでした。

民主労総はもちろんのこと，韓国労総もやはり産別労組の建設を公式の方針に掲げるようになりました。ですからIMF経済危機以後，産別労組建設は韓国の労働組合全体の組織路線になったといえることができます。

韓国の労働組合の組織率は，1989年の21%をピークにその後徐々に下がり始め，現在12%程度です。2003年末現在の韓国労総と民主労総の組織状況はレジユメの表1の通りです。

表1 労働組合 組織現況（単位：個人）

	全 体				韓国労総			民主労総			未加入		
	ナショナルセンター	産別連盟	労組数	組合員数	産別連盟	労組数	組合員数	産別連盟	労組数	組合員数	産別連盟	労組数	組合員数
03.12	2	43	6,257	1,549,949	28	3,951	831,660	15	1,332	673,880	0	974	44,409

こうして1998年以降，民主労総傘下の産別連盟が一つ，二つと自らを産別労組に転換する動きが見られるようになりました。

その動きの中で一番早かったのは、民主労総傘下でひとつの産別連盟体を構成していた病院労連が1998年に保健医療労組という産別労組体制に移行したことでした。続いて2000年にやはり民主労総傘下の金属連盟が産別労組としての金属労組を立ち上げました。金属連盟加盟組合のうち連盟の方針にしたがって組織転換投票を通じて転換した組合が金属労組を結成したわけです。

しかしながらこの金属労組は、金属連盟所属の大企業労組が参加しなかったために、比較的小さな労組が中心となった少数の運動として出発するしかありませんでした。全部で18万人いる組合員のうち3万5000人ほどが金属労組に転換したにとどまりました。

現在、金属労組では、まだ産別労組体制に参加しない大企業労組を参加させるためにあらゆる努力を傾けているところです。

ほかの組織も産別転換への努力はそれぞれにしていますが、今のところ民主労総全体としては、2006年に産別転換の運動を一気に進めようと計画しています。産別転換投票という形になるわけですが、組合員の投票による産別転換を目指していて、2006年上半年期、春から夏にかけて、一つの山場を迎えることになるだろうと思われまます。

何故2006年春から夏かといいますと、翌2007年には韓国の労使関係に大きな変化をもたらすことが予想される新しい労働法が発効することになるからです。

新しい労働法体系の下ではいろいろな問題が生じてくるわけですが、最も重要な問題の第一は、これまで使用者が労働組合専従者に払っていた賃金を、新法の下では支払うことが禁止されることです。

重要な問題の二番目は、2007年から企業別レベルで複数労組が認められることになるということです。この二つの点は今後韓国の労使関係に大きな変化をもたらすであろうと多くの人々が様に予測しています。

したがって2007年以後は、当然のことながら産別建設運動そのものは継続されるわけですが、それ以前とは恐らく戦略が大きく異ならざるを得ないだろうというふうに思われるわけです。

今までの産別建設運動の方式というのは、既存の企業別労組を産業単位で合併するというやり方で進められてきました。したがってこれまでの産別建設運動は、たとえ組織的には形式を産別に整えたといっても、労働組合の運営の仕方ですとか、慣行ですとか、そういったその中身においては企業別労組時代のそれを色濃く残していたわけです。

こういう産業別に合併するというやり方で産別組織をつくるということは、本当の意味での産別をつくる方法ではないということは私自身も理解しておりましたし、多くの人々もそれはそうだと考えていました。しかし、だからといってこうした方法が誤っていたとか無意味だとはけっして思いません。与えられた条件の下では、まずはじめはこういう方法をとるしかなかったのです。

したがって私たちはこうした過程、こうした作業を、産別建設運動の第1ラウンドだというふうに呼んでおります。この第1ラウンドの目標というのは、既存の企業別労組の労働者を産別労組にいわば吸収するというににあったわけです。

ただし、こうしたやり方では、数多くの未組織労働者また非正規労働者が産別建設運動に参加することが難しかったというのも事実です。先ほど触れましたように韓国の労働組合組織率は現在12%の水準に留まっております。民主労総の組織率シェアはというと、全体の5%程度にすぎま

せん。

ですから産別建設運動の目標として、90%に達する未組織労働者や非正規職労働者をどのように産別労組に組織していくかということが、当然のことながら目標にならないわけでは。私たちが目指したのはこの5%にすぎない民主労総の労働者たちを、産別労組建設第1段階でまず産別化することによって、今度は彼らが主体となって第2段階を引っ張るそういう主体を形成しようということでありました。

ヨーロッパを初めとして外国の産別建設運動の歴史を見ると、未組織労働者が自ら自分たちを産別労組として組織していった歴史があった、ということについては私たちも理解しております。しかしながら私たちがそういう戦略を取ることができなかったのは、その戦略はあまりにも多くのエネルギーとあまりにも長い時間を必要とする戦略だと思ったからです。

ですから繰り返しになりますが、私たちは、既存の労働者をまず産別体制に転換させ、その労働者たちが今度は未組織、非正規の労働者たちを産別体制の中に引っ張り込む、吸収するという方向を目指したわけです。恐らく来年末ごろになりますと、私たちのこうした産別転換第1ラウンドの戦略について総括的な評価が下されることになると思います。

その点について、私も含めて展望は必ずしも楽観的ではありません。しかしながら恐らく来年1年間は、民主労総を中心として、この産別転換第1ラウンドがどのように一つの結末を迎えるか、さまざまな多様な闘争と実験が展開されるだろうというふうに見ております。

したがって少なくとも来年までは何とか楽観的展望を維持しながら、2007年第2段階以後の産別建設の戦略と準備をどのように進めるべきか、という検討作業に今から着手しなければいけないと私たちは思っています。現在、民主労総内部では2007年以後の戦略についても論議が始まってはいますが、今のところはまず2006年に全力を集中しようということですので、そういった論議はまだ外部には出ていない状況です。

産別労組建設運動の成果と限界

ただいま申し上げたような全体的な背景を前提として、これからこれまでの産別建設運動の成果と限界、問題点などについていまま少し詳しくお話したいと思います。

今行われている産別建設運動というのは、既存の企業別労組を産別労組に転換するというので、既存の企業別労組はその新しくできる産別労組の支部または支会に再編成されることになります。そうすると先ほども申し上げたように、この段階においては名称は支部とか支会に変わっても、その運営システムは依然として企業別労組のシステムを残しているところが多いわけです。

したがって産別建設の第2段階においては、事実上の企業別労組であるこれらを全部解体して、地域支部いわゆるローカルに再編していくということが重要な課題になっていきます。日本の場合には企業別組合体制が中心になっているわけですから、今申し上げたようなことについて、あるいはご理解いただきにくいかもしれませんので、ちょっと付け加えたいと思います。

企業別労働組合というのはご承知のとおり、企業単位別に組合が結成されて委員長も幹部も企業別組合で選出され、団体交渉も企業別で行われ、ストライキ決議も企業別で行われているという形です。

これが産別転換されれば、企業別労組の単位の一切の権限はなくならなければならないし、委員長であれ支部長であれ、企業別単位に選出される人々の権限というものは認められないわけです。言い換えれば現在各企業別に存在している労組幹部たちは、その企業ではなくて地域組織の構成員にならなければならないというわけです。そうなれば当然のことながら団体交渉権とスト権は、産別労組の中央組織とローカル組織に集中されることになります。

現在既に産別転換を行った韓国の産別労組は、第1段階をすぎて第2段階を準備するその過程にあるといえると思います。今申し上げたような完全な転換というのは、実際のところ非常に難しいことです。しかしながらこれを行わなければ産別労組といっても形態上のことにすぎず、本当の意味での産別建設にはなりません。

現在韓国の労働組合は一方ではこの作業を行っていますが、しかし産別建設全体のレベルにおいてはもう一つの問題、組織の区画（jurisdiction）問題を調節するということが大きな問題になっています。

このことの背景に、韓国の現在の産別運動の中には、この本当の意味での転換の困難さのために産別の範囲と規模をできるだけ小さなものにしようという志向性が強くあります。

例えば金属労組の場合、包括的な金属産別労組をつくらうという動きと同時に、もう一方では自動車とか造船とか金属機械とか業種別の産別組織をつくらうという主張も依然としてあるわけです。その点については、金属以外のほかの組織でも同様です。

この組織の区画問題に関しては、来年の春までには民主労総レベルで一つの答え、考え方が示されることになると思います。産別化の範囲と規模に関しては、現実の諸条件を反映した若干の変化はあり得るでしょう。しかしながらこれまで積み重ねられてきた運動と確認においては、民主労総の産別再編は大規模産別を目指すということ、この点については基本的に変わりはありません。

レジュメの3ページに少し図がありますので、ご覧ください。

表2 民主労総傘下の産別連盟の大産別労組への再編計画

産別分類	発展段階	連盟	統合産別連盟/ 産別労組
製造業		金属産業連盟	製造業連盟/ 製造産別労組（推）
		化学繊維連盟	
建設業		建設産業連盟	建設産業労組
事業関連サービス業		施設労連	公共運輸産別労組
公共運輸社会サービス		公共連盟	
運輸/倉庫業		タクシー、バス 貨物統合（準）	社会サービス労組
金融/保険業		事務金融労組	
保健/社会福祉業		保健医療労組	言論労組
情報通信業		IT連盟	
卸小売業、飲食業		サービス連盟	教育労組
その他公共社会/ 個人サービス業		言論連盟	
教育サービス業		全教組、大学労組、 非正規職教授労組、教授労組	公務員労組
公務員		公務員労組	

過渡期
⇒
2005年下半年期
～
2006年上半年期

この図で真ん中の縦の欄、「連盟」とあるところをご覧ください。民主労総は現在こうした産業別連盟によって構成されているわけです。ただしこの中には既に産別労組に転換した組織もあります。

現在までのところ2006年までにこの右の図にありますように、7つの大産別に再編するというのが既定の方針であります。

その右側の欄の一番上には「製造業連盟／製造産別労組」というふうに表示されております。これはその左側にずっとつなげますと金属産業連盟、この金属産業連盟に金属労組が今所属している格好になっているわけですが、この金属産業連盟と化学繊維連盟、この2つが合併して製造産別労組をつくらうという考え方であります。

したがって来年2006年には、この製造産別労組を結成するための二つの大きな準備作業が推進されるはずで、一つは金属産業連盟加盟組合の中でまだ金属労組に入っていない、つまり産別転換をしていない大企業労組を、金属労組に加入させるという作業です。参考までに申し上げれば、まだ金属労組に未加入の大企業労組の中でその動向が注目される核心的な労組は現代自動車労働組合です。

もう一つの作業は、既に金属産業連盟との合併を決議している化学繊維連盟との合併を進めていくということです。

したがって現在の焦点の問題を一言で圧縮していえば、今後の最大の課題は、現代自動車労組を金属労組に加入させるように、加入決議が成就するようにしていく作業だといえます。

ところで現代自動車労組は、すでに一度2003年6月に産別転換投票を全組合員において行いました。しかしその時には会社側の猛烈な反対工作もあって、必要な67%の賛成を得ることができず、62%に留まって産別転換に失敗した経験を持っています。

そこで金属産業連盟の未転換組合は、来年2006年上半年にもう一度その産別転換投票をやる準備をしているわけですが、もし現代自動車労組でこれが成功すれば、現代自動車労組に続いて他の自動車、造船の大手企業労組もそれに続くだろうというふうに期待されるわけです。

次に2番目に大事な問題は、公共部門の産別労組建設の動きです。

現在民主労総の組合員の構成を見ますと、製造業部門プラス公共部門で民主労総全体の80%を占めております。

この同じ表2の図でおわかりのように、現在、施設労連、公共連盟そしてタクシー、バス貨物統合など運輸部門の3つが公共運輸産別労組を目指す過程にあります。

これらの3つで組合員数は現在10万ないし15万人というふうに見られております。

そのほかの組合でも同じような努力が続いているわけですが、一番中心的なのは今申し上げた二つの動きだということでもあります。

今までお話した韓国の産別労組運動というのは、非常に大きな困難を抱えているのは事実であります。そうした困難のいくつかを、最も早く産別労組を建設した金属労組と保健医療労組の例で考えてみたいと思います。

金属労組は先ほど申し上げたように2000年に結成されましたけれども、しかしその出発点においては大企業労組の参加がなく少数勢力での出発となりました。しかしながらそういう限界があった

とはいえ、金属労組を準備する過程で実に多くの討論がなされ準備作業がなされたために、金属労組は産別労組として比較的模範的な出発をすることができました。

金属労組の基本組織体系は、金属労組本組－地域支部－企業別支会で、例外として企業別支部が存在していますが、あくまでも本組－地域支部が中心です。地域支部の下の企業別支会には、交渉権とスト権はありません。

私がおりますチャンウォン（昌原）地域の例を取りますと、チャンウォンの場合、金属労組がスタートしたとき金属労組傘下の組合は二つの地域労組に編成されて出発しました。

この二つの地域支部の支部長は、組合員たちの直接選挙で選ばれます。本組において中央産別交渉が終わりますと、この支部長の管轄下で地域交渉が始まります。しかし使用者たちが地域交渉になかなか応じようとしないう傾向があるために、交渉は二つの方法で進められます。

まず使用者たちを圧迫して交渉に参加させる、そうした支部では集団交渉を行います。その時の交渉権は支部長が持っています。この集団交渉に参加しない、あるいはできない組合に対しては支部長が対角線交渉を行います。

したがって金属労組の場合には、まだ企業別支会というものが存在していて、企業支会長というものが選出されているという点において、企業別労組の痕跡を残しているとはいえ、少なくとも組織体系、システムという点では本来の産別体系のシステムを備えつつあるというふうにいえると思います。

金属労組は2000年のスタート以来、使用者側に産別中央交渉を行うよう要求を続けた結果、2003年から産別中央交渉を開始することができました。今年2005年まで金属労組は3回にわたって産別中央交渉を実施しました。

2003年の最初の産別中央交渉ではいくつか重要な成果がありました。この年の産別中央交渉で金属産別は、産別基本協約というものを締結しました。また産別単位の労働時間協約も締結しました。

それまで週当たり労働時間は48時間ないし44時間ということになっていましたが、この産別労働時間協約によって週40時間、すなわち週5日勤務制を勝ち取ることができました。この労働時間協約の持った重要な意味は、労働時間の短縮そのものよりも、むしろ賃金の削減など労働条件の下向調整というのでしょうか、労働条件を後退させる調整なしに使用者たちがこの協約に合意したということにあります。

これはその当時、国会を中心に全国的なレベルで労働時間の段階的縮小という論議が展開されていたのですけれども、しかしそれは労働条件の後退という代価をもって労働時間の短縮を行うという論議が一般的でした。その状況にこの金属労組の2003年協定は、大きな突破口を切り開くことになったわけですね。

その当時、現代自動車労組も時短交渉を企業別の単位ですが、進めてはいましたが、金属労組の合意が先に出たために、現代自動車労組は会社に対して強くこの問題で圧迫を加えて金属労組と同じ条件のつまり労働条件の後退なしの労働時間短縮を勝ち取ることになりました。これは恐らく現代自動車労組のような韓国を代表する強力な大企業労組が、外部の影響を受けて自分たちの交渉を順調に進めることができたという最初のケースだったと断言したいと思います。

2004年の中央交渉においても重要な成果がありました。2004年の交渉当時、韓国では法定最低賃金の交渉が進められていました。韓国の法定最低賃金制度は随分前に導入されたのですが、そのレベルがあまりにも低くて、実際にこの制度が労働者たちに与える影響というものは微々たるものでした。

2004年産別中央交渉において金属労組は、韓国で初めて産別最低賃金を要求しました。その結果、金属労組では法定最低賃金水準よりも10万ウォン高い水準で産別最低賃金の合意を勝ち取りました。金属労組が法定最低賃金よりも非常に高い水準で産別最低賃金合意を勝ち取ったという事実に劣らず、ここで注目すべきは、この産別最低賃金を非正規労働者、未組織労働者そして移住労働者に対しても差別なく適用するという点で合意を勝ち取ったということです。これは画期的成果だといえると思います。

しかしながら、金属労組のこうした奮闘にもかかわらず、最大の問題は解決されていません。それは先ほども触れた大企業労組の未加入という問題です。

この点については先ほどある程度詳しくお話ししましたので、一言で圧縮していえば、現代自動車労組の産別転換に対する向背が決定的に重要だということです。現在、現代自動車労組では新しい執行部を選出するための選挙が進行中です。来月の初めにはその執行部選挙の結果が出ますけれども、この執行部選挙の結果どのような性格の新執行部が生まれるかが、来年春から夏に行われるであろう産別転換投票に大きな影響を与えると思われます。多くの人々がその成り行きを注目していますし、私たち嶺南労働運動研究所もこの問題に非常に重大な関心を持っています。

次に保健医療労組について簡単に申し上げます。保健医療労組の場合には2004年から産別中央交渉が行われました。しかしながらこの2004年産別中央交渉を行った後、保健医療労組は不幸なことに組織分裂の状況に直面しました。そしてそれによって多くの労組が保健医療労組を脱退しました。その理由を申し上げることによって、韓国の産別建設運動がどのような難しさを抱えているか、ということについてよく理解していただけるだろうと思います。

最初の問題は保健医療労組の場合には金属労組と違って、組織体系において産別本組の下に地域支部ではなく、すぐに企業別支部が置かれていたということです。

すなわち金属のように地域支部ではなく、企業別支部だったわけです。したがって保健医療労組では、団体交渉権やスト権についても産別本組と企業支部が分け持っていたわけでした。しかし、韓国ではこれは極めて危険な状況を意味します。つまり産別本組の交渉結果に満足できない企業別支部は、いつでもその産別から脱退する可能性を秘めていたということです。

私も含めて、保健医療労組の中央交渉が始まったときに組合の外からいくつかのアドバイスを与えたことがあります。結果的には私も責任を負わなければならない事態が発生してしまったわけですが、その時私が与えたアドバイスの一つは、中央産別交渉の場では絶対に賃金交渉をしてはならないということでありました。

なぜならば保健医療労組は病院労連から産別転換したわけですが、この病院労連はかなり大きな病院労組と中小の病院労組から構成されていました。したがって大きな病院労組と小さな病院労組の間では賃金格差など既に相当に開いている状況で組織化されたわけです。つまり賃金引上

げ交渉をすればどの単位においてであれ、不満が出てくるという構造があったわけです。

したがってその時私がアドバイスしたのは、産別中央交渉においては賃金交渉は後に回して、つまりは企業別支部に任せて、産別中央交渉においては産別最低賃金交渉を行うべきであるということでした。結論から申しますと、保健医療労組は最初の交渉においてこのことを守ることができませんでした。賃金引上げ交渉が行われて、当然のことながらその結果に満足できない、より交渉力の強い組合の抗議と脱退が相次ぐことになったわけです。産別最低賃金も導入はされたのですけれども、その水準があまりにも低く労働者たちに与える影響は微々たるものでした。結果的にこの産別中央交渉の後、保健医療労組においては産別組合の権威が強化されるどころか、分裂と弱化を招いてしまったわけでした。

一方、保健医療労組が賃金交渉をせざるを得なかった理由もあります。それは交渉費用を節約しようとする使用者側の大変強い圧迫があったということです。保健医療労組はこの使用者側の圧迫に打ち勝つことができず、譲歩交渉に臨んでしまったわけです。

最後に3の公共連盟の産別労組推進方針について簡単にお話ししておきます。先ほどの図に戻っていただきたいのですが、公共連盟はまず最初に、右の欄の真ん中より上の部分です。公共運輸産別労組を建設するという目標を立てています。現在この公共運輸産別労組を建設するための組織として、左側にある公共連盟の中に産別企画団というのが設置されております。

この産別企画団が企画した最終企画によれば、右の縦の図でいうと、公共運輸産別労組以下公務員労組まで含む大規模公共産別労組の建設を目指しております。この壮大な計画が実際に実行されるかどうか、今のところまだ何とも言えません。

いずれにしてもこうした大きな計画が立てられているということは、韓国における産別建設運動の最終目標がどのあたりにあるかということ語ってくれていると思います。つまり韓国における産別労組の最終目標は、製造産別労組と公共産別労組、この二つの大産別労組体制の確立を目指しているというふうに見ることができます。

産別建設運動の問題点と課題

では最後になりますけれども、産別労組建設運動の問題点と課題ということで、いくつかの側面に分けて簡単にお話をしていきます。

まず主体的な側面についてであります。これについては二つの重要な問題があります。その一つは民主労総が、総括的にこの運動を推進するという立場に立つことができずにいるという点です。そこにはいくつかの理由がありますが、最近、首席副委員長の不祥事から民主労総指導部が総辞退して、非常対策委員会が構成された事実からもわかるように、現在までの条件の中で、もう既に民主労総の指導部の中に官僚化現象が巣食っていたという事実であります。

もちろん民主労総の官僚化現象というのは、民主労総以外のほかの組織と比べれば比較的軽いものであるということではできますが、しかし民主労総のこうした問題点というのは道徳的に致命的なダメージを与えたものでした。

そうした中でも一つ幸いなことは、民主労総の場合には内部民主主義が確立しているために、こ

うした重大な不祥事が起こったときに執行部は総辞退をする、あるいは総辞退をしようとしなない場合には、下からの強い要求で総辞退せざるを得なくなる、そういう状況があるということは、まだせめてもの救いです。

いずれにしても民主労総自体が推進主体になり得ずにいるために、その傘下の産別連盟が産別運動の主体となって、推進していくしかないわけです。

ですからナショナルセンターとしての民主労総のリーダーシップの不足ということから、もう一つは各連盟ごとの内部事情によるさまざまな困難や先ほどの組織区画問題から生じる困難さがあるわけです。

主体的な側面に関してもう一つ指摘しておかなければならないのは、民主労総、韓国労総を問わず、現在韓国の労働組合の内部には以前に比べて相当強く経済主義的な傾向が深まってきているということです。これは労働者や労働者の要求を受けた労働組合幹部が、実利主義や協調主義に走る可能性があるということの意味していると思います。

実は現代自動車労組の問題が重要な理由もここにあります。現代自動車労組は、ある意味では経済主義的な傾向、実利主義的な傾向が最も強く現れる可能性がある組合です。韓国の労働組合がこの問題を克服できるかどうか、の試金石となるケースでもあるわけです。

次に産別建設運動に対する政府と資本の対応についてですが、韓国政府のこの問題に対する立場は今のところ二重的です。現政府に参加している多くの人々、例えば労働政策の立案に大きな影響を持つ韓国労働研究院の人々とか、労働運動出身であって現政府に参与している、例えば大統領府青瓦台秘書室にいる人々とか、そういった人々は政府が表立って産別転換について何らかのアクションを取る意思はないけれども、もし産別転換が実現するならば、産別労使関係を形成していく点について、政府としてしかるべき対応をする用意はある、という言い方をしています。公式的にはまだ表に出ていませんけれども、産別労使体制が形成されるということを念頭に置いた政策研究がかなり進んでいるようです。

労働運動の立場から見れば、政府のこうしたスタンスは肯定的に見ることができます。しかしながら、これにはもう一方で政府の労働市場政策がどうかという問題があります。政府はもう一方では、労働市場の柔軟化政策という基調は変えようとしていません。この点が、韓国の労働組合が政府との対話、共同のテーブルに着くことを切実に求めながら、対立を続けざるを得なくしている最も基本的な要因だと思います。こうした対立的状況は2006年も続くものと予想されます。

韓国の経営者、すなわち資本の立場から見るときには、ごく一部を除けば産別労使関係については否定的な立場を表明しています。しかしながら金属労組の中央産別交渉においても見られたように、一部の使用者たちはこの産別交渉に既に応じていますし、今年の場合、産別交渉に出向いた金属産業の使用者たちは初めて使用者団体を結成しました。このことは労働組合がどのように動くかによって、産別労使関係に対する資本家たちの姿勢に大きな影響を与えることができる、一つのよい例だと私は思います。

では政党の立場はどうか。与党であれ、野党であれ、産別労組問題については何ら関心も持

っていないし、またその内容について知るところがないのが現状だと思います。

2004年の総選挙を通じて議会進出を果たした民主労働党はどうでしょうか。残念ながら民主労働党はまだ少数政党にとどまっているために、この問題で主体となる政党とはいえません。

しかしながら産別建設と政党に関する一般的な見方としては、与野党ともにとにかくこの問題については関心がないわけですから、産別体制に賛成も反対もないわけで、政府がしかるべき改革案や制度案を提出した場合にはそれに賛成することになるだろうというふうに思われます。もちろん一番心配になるのは資本家たちのロビー活動です。しかしながら金属のように一部とはいえ資本家団体も結成されたということは、資本の立場においても今後変化がありうるだろうということをお知らせします。

以上、申し上げてきましたように韓国の企業別労組体制は、日本のそれとも違って法と権力によって強制されたものでしたし、それが数十年間続くなかで形成された既存の労働体制がもつ慣性と制度的枠が、産別労組建設のための努力の前にいまも立ち塞がっています。そればかりではなく労働者や労働運動指導者も企業別労組や企業別労使関係に慣れ親しんでいます。韓国の労働運動はこれを克服しようとしています。今後も多く努力と時間が必要でしょう。日本の場合、1950年代から60年代の初めにかけて産別労組運動は完全に挫折してしまいました。韓国の場合、まだ1987年労働者大闘争を契機として形成された労働運動の動力が生きており、産別労組建設運動も当時の日本のそれとは異なり、労働組合の組織体系自体を産別体制に転換しようという意図の下に進められているので、日本と同じ結果にはならないだろうと思いますが、もちろんそう断言することもできません。韓国労働運動は日本の産別建設運動の経験を他山の石として教訓を学び取る必要があると思っています。

以上でいったん私のお話を終わらせていただきます。

(イム・ヨンイル 慶南大学校心理社会学部教授・嶺南労働運動研究所所長)

(キム・ウォンジュン 千葉商科大学商経学部教授)